

2025年度 大学入学共通テスト 「公共」の分析

公共

学校法人 河合塾 公民科講師 吉見 直倫

1 難易度——標準的な難易度

2025 年度本試験の「公共」の平均点は 25.28 点 (50 点満点)、「公共, 倫理」の平均点は 59.74 点 (100 点満点)、「公共, 政治・経済」の平均点は 62.66 点 (100 点満点) となった (いずれも大学入試センター発表)。「公共」「公共, 倫理」「公共, 政治・経済」は、いずれも 2025 年度から新設された試験科目であり、過去の共通テストと単純に比べることはできないが、2021 年度から 2024 年度にかけて実施された本試験の公民科目と大きく変わらない標準的な難易度であったと考えられる。

2 出題分量——試作問題と同分量

「公共」は大問 4 問で構成され、大問それぞれに四つの小問が設けられ、全体での小問数は 16 であった。「公共」の大問 4 つのうち、**第 1 問と第 4 問**の 2 つが「公共, 倫理」「公共, 政治・経済」に流用されている。「公共, 倫理」と「公共, 政治・経済」における公共分野の配点は 25 点で、倫理分野あるいは政治・経済分野の配点は 75 点である。大問の数や小問の数、配点のバランスについては、3 科目ともに大学入試センターが 2022 年に発表した試作問題と同じであった。

3 設問別分析—— 「公共」の第 1 問～第 4 問それぞれに注目

第 1 問は、授業での探究活動という場面設定のもと、日本の男女平等に関する法的状況 (問 1)、示された資料や会話文の内容を読み取る力を試す問題 (問 2・問 3)、形式的平等と実質的平等およびアイヌ施策推進法 (問 4) が出題された。問 1 と問 4 は教科書的な知識の習得を前提とした問題であり、いずれも正答率は比較的低かった。問 2 と問 3 については初見問題 (設問で示された資料や会話文などの内容に基づき、各記述の正誤を判断したり空欄に入る語句を判断したりするタイプの問題) であり、正答率は比較的高く、特に問 2 の出来が良かった。

第 2 問は、卒業生による講演会という場面設定のもと、社会関係資本と社会的共通資本に関するメモの趣旨を正しく読み取っている発言かどうかを判断する問題 (問 1)、資金調達的手段 (問 2)、為替レートの変化 (問 3)、日本銀行による金融政策 (問 4) が出題された。問 1 が初見問題であるのに対し、問 2～問 4 は教科書的な知識を前提とする問題であった。問 1 と問 2 は正答率がやや高く、問 3 と問 4 の正答率は低かった。

第 3 問は、「公共」の授業での課題学習という場面設定のもと、一票の格差に関連する表や会話文を用いた問題 (問 1)、最高裁判所の違憲判決 (問 2)、裁判所の役割 (問 3)、犯罪と刑罰の関係をめぐる会話文を用いた問題 (問 4) が出題された。いずれも教科書に掲載されている知識事項にかかわる問題である。問 4 の出来は良かったが、問 1～問 3 はいずれも正答率が低かった。

第 4 問は、生徒が公共空間の持続的形成に関する課題探究を行うという場面設定のもと、ハーバーマスやアレントに関する知識が問われた問題 (問 1)、世論調査の結果を示した 2 つの表の内容を読み取る問題 (問 2)、帰納的に推論されている発言を判断する問題 (問 3)、対面と非対面という点に着目して作成された構想メモを踏まえて事例を判断する問題 (問 4) が出題された。問 1 と問 3 は哲学者や帰納的推論といった教科書的な知識の習得を前提としたつくりであり、問 2 と問 4 は初見問題に分類できる。問 2 と問 4 の正答率が比較的高かったのに対し、問 1 と問 3 の出来はあまり良くなかった。

4 来年度に向けた対策——教科書精読

2025 年度本試験の「公共」の設問については、知識問題の正答率が低く、初見問題の正答率が高くなる傾向にあった。こうした傾向は、2021 年度から 2024 年度にかけての公民各科目の試験においても当てはまる。

特に、新課程で求められる力が色濃く問われるような設問 (表資料や引用文資料の内容を読み取った上で判断

するような設問や、設問内に示された情報を多角的に把握し、その情報に照らして事例を組み合わせる設問など)、いわゆる「思考力・判断力を試す設問」については、正解を導くまでの作業量は多くなる（1 設問あたりに費やす時間が長くなる）ものの、その正答率が高い傾向にある。「思考力・判断力を試す設問」を得点源とするのが得策であるから、教科書や資料集に掲載されている多様な資料を活用し、表資料や引用文資料を読み解く力や、示された情報を活用して事例を判断する力を磨き上げることが望まれる。

ここで、2025 年度本試験の「公共」の第 1 問の初見問題の問 3 と、教科書の知識を問う問 4 を見ていく。

●例題 1 2025 年度 共通テスト本試：第 1 問 問 3 103

問 3 下線部㉔に関して、次の表 2 は、日本を含む 4 か国の国政における女性議員比率（以下、女性議員比率）の国際比較を示したものである。後の先生 T と生徒 A と生徒 B の会話文を読み、表 2 と会話文から読み取れることとして最も適切なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 103

表 2 女性議員比率の国際比較 (%)

	1960 年	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年	2010 年	2020 年
X 国	13.8	14.0	27.8	38.4	42.7	45.0	47.0
Y 国	1.5	2.1	4.3	6.9	10.9	18.9	39.5
Z 国	3.9	2.3	3.6	6.4	14.0	16.8	27.3
日本	1.5	1.7	1.8	2.3	7.3	11.3	9.9

(注 1) 数値は二院制の国では下院における女性議員数を基に算出したものである。
(注 2) 各年 1 月の女性議員比率で、小数第 2 位を四捨五入した値である。

(出所) Inter-Parliamentary Union (IPU), *Parline database on national parliaments* (IPU Web ページ) により作成。

A：女性議員比率を上げるための方法のひとつとして、候補者の 20 ～ 30% など一定の割合を女性に割り当てるクオータ制があるということですが、X 国ではどうなっているのでしょうか。

T：X 国では、1990 年頃から候補者名簿の男女比率が均等になるように、各政党が自主的に努めているんです。

B：Y 国では、2000 年に候補者を男女均等にすることを各政党に義務付ける法が制定されたと聞きました。

T：Y 国では、人口の半数を占める女性の権利として候補者を男女均等にしたんです。しかも、こちらは義務なので、候補者の男女比率が均等でない政党には、政党助成金が減額されるという罰則があります。

B：女性議員比率を上げるためには様々な方法があるんですね。

A：Z 国は、クオータ制を導入していないのに、女性議員比率は上昇していますね。

T：そうですね。Z 国は、クオータ制以外にも、どのようなことが女性議員比率を上げるのかを調べるための良い事例になりそうです。

B：日本で 2018 年に制定された政治分野における男女共同参画推進法とは、どのようなものなのでしょうか。

T：各政党に候補者の男女比率を均等にする努力を促す法律で、罰則はありません。

A：私たちはこれから有権者になるから、この問題に関心をもっていこうと思います。

- ① X 国では、女性議員比率が初めて上昇し始めたのは、各政党が候補者名簿の男女比率を均等にする努力を始めた時期である。
② Y 国では、各政党の候補者の男女比率を均等にする法を制定した年とその 10 年後とを比較すると、女性議員比率は 8.0 ポイント高い。
③ Z 国では、クオータ制を導入していないが、女性議員比率は 1960 年以降、常に日本の女性議員比率より高く、Y 国より低い。
④ 日本では、各政党に候補者の男女比率をできる限り均等にすることを促す法律が制定された後、女性議員比率は Z 国を上回った。

●例題 2 2025 年度 共通テスト本試：第 1 問 問 4 104

問 4 生徒 A と生徒 B は、これまでの探究活動を振り返って会話をしている。次の会話文中の空欄 ア ～ ウ に入る語句の組合せとして最も適切なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 104

A：社会のなかには男女間の差別だけでなく、様々な差別があることが指摘されているよね。平等には二種類あるって学んだけれど、差別のない社会を実現する上で、どちらの平等が重視されるべきなのだろうか。

B：「個性や属性にかかわらず、すべての人を同じように扱うこと」という意味での平等は「ア 平等」だと学んだね。法律や制度という点では、こちらの意味での平等は、日本ではかなり実現しているんじゃないのかな。

A：でも、平等を規定した法律が定められていても、事実として差別が残ってしまうことがあるよね。この問題に対してはどうすればいいのだろう。

B：その問題に対しては、クオータ制のような制度を新たに導入することによって、「イ 平等」を実現するやり方があり得るね。

A：差別の問題があることは広く知られていても、実際には差別がなくなることはあるから、そうした取組みが必要な場合もあるだろうね。

B：例えば、アイヌ民族に対する差別については、2019 年に「ウ」によってアイヌ民族は法律上初めて「先住民族」と明記されたよ。

A：そういえば 2020 年、北海道白老町に、アイヌ民族の歴史や文化を学ぶことのできる施設である「民族共生象徴空間（ウボロイ）」が完成したね。

B：平等について考えるためには、人々の違いを多様性として捉えて、お互いにその存在を認め合うことが重要だろうね。差別のない社会を作るためには、法律や制度を整えるだけでなく、私たちの真摯な努力が求められていると言えるね。

- ① ア 形式的 イ 実質的 ウ アイヌ文化振興法
② ア 実質的 イ 形式的 ウ アイヌ文化振興法
③ ア 形式的 イ 実質的 ウ アイヌ施策推進法（アイヌ民族支援法）
④ ア 実質的 イ 形式的 ウ アイヌ施策推進法（アイヌ民族支援法）

この 2 問で扱われた内容は、帝国書院『高等学校 公共』の p.68 ～ 69（「現代社会の見方・考え方 女性議員の枠を確保するのは「公正」？」）でも取り上げられている。教科書が示す現代社会の見方・考え方について、その内容を精読し理解することが、共通テストでの得点に直結した一例と言えるだろう。

正答率が低くなりがちな知識問題の対策としては、知識事項の習得が不可欠となる。そのためにも、やはり「公共」の教科書を精読し、多くの知識について定着を図ることが何よりも重要となる。また、「公共」の共通テスト対策として、2021 年度から 2024 年度にかけての共通テストの「現代社会」の過去問を研究することも有効である。なぜなら、一部の例外を除き、ほとんどの知識事項において旧課程「現代社会」と新課程「公共」の間に大きな差はないからだ。「旧課程の試験科目は、試験対策上、意味がない」などと考えず、過去問研究に時間を割くこともおすすめしたい。